

沖縄県の外国人労働者 17,239人 前年比19.7%増

「教育・コミュニケーション」の課題は依然高水準
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

沖縄県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025年8月)



本件照会先

帝国データバンク
沖縄支店
098-861-6851(直通)

発表日

2025/11/20

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、九州・沖縄地区で、現在、外国人を「雇用している」企業は19.0%となり、前回調査(2024年2月)から0.9ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は14.6%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク福岡支店は、九州・沖縄地区2,531社を対象にアンケート調査を実施した。なお、外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査は、前回2024年2月に実施し、今回で2回目。

調査期間:2025年8月18日～8月31日(インターネット調査)

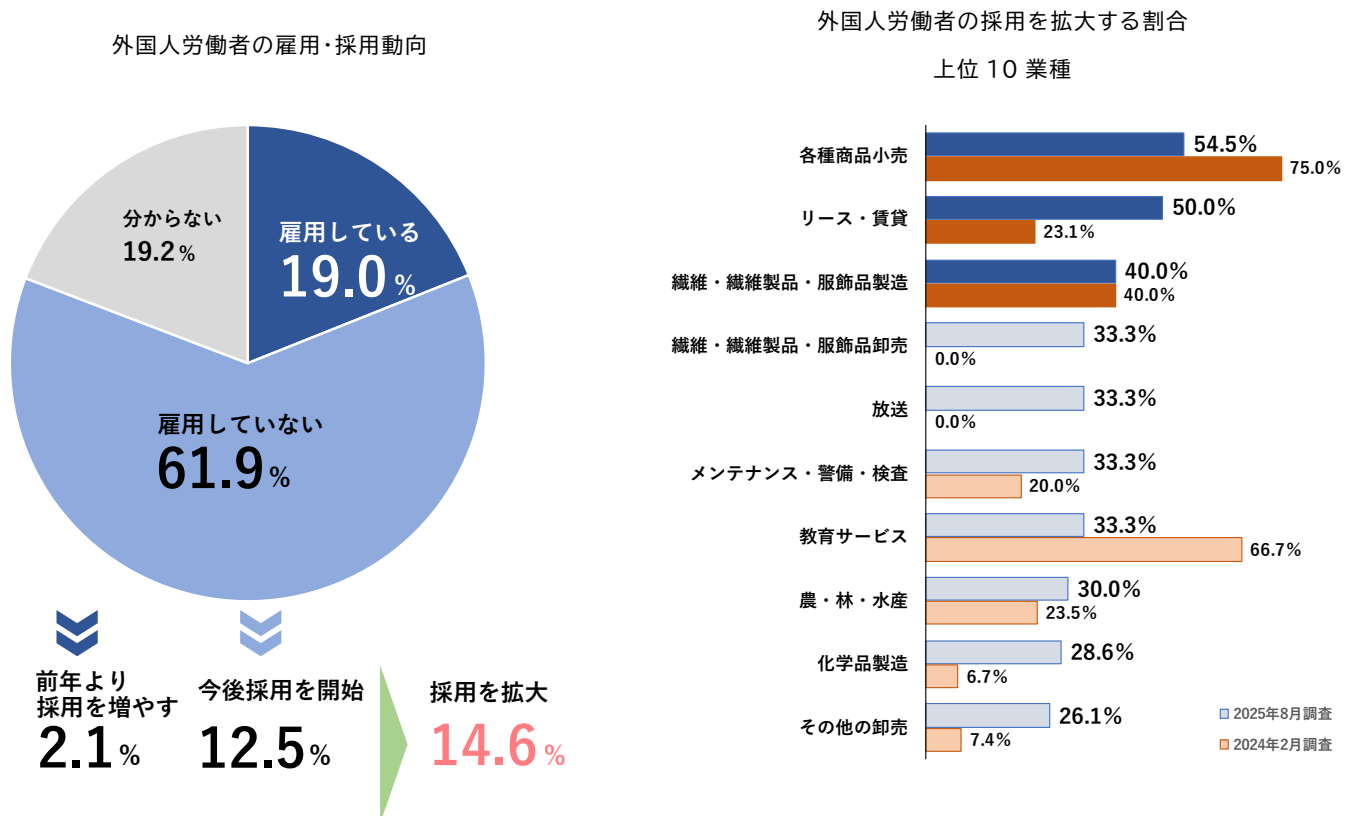
調査対象:九州・沖縄地区2,531社、有効回答企業数は886社(回答率35.0%)

【九州・沖縄】外国人を雇用している企業は 19.0% 個人向けサービス業で採用拡大の傾向

九州・沖縄地区 2,531 社を対象に外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は 19.0%となり、前回調査(2024 年 2 月)から 0.9 ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は 61.9%(前回比 1.2 ポイント減)となり、現在「雇用していない」の低下分が現在「雇用している」の上昇分にシフトする結果となった。

また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査から 1.3 ポイント低下し、2.1%にとどまった。また、現在雇用していないが、今後新たに採用する企業は 12.5%(前回比 0.4 ポイント増)だった。両者の合計 14.6%(同 0.9 ポイント減)の企業が外国人労働者を採用開始・拡大する意向があることが分かった。

外国人労働者の雇用・採用動向



業種別の外国人労働者の採用の拡大については、「各種商品小売」が 54.5%(同 20.5 ポイント減)でトップとなり、次いで「リース・賃貸」(50.0%、同 26.9 ポイント増)、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(40.0%、前回と同数値)が続いた。上位 10 業種では、サービス業や小売業を中心とした個人向けサービス業が多くを占めている。また、前回調査と比較すると、51業種中15 業種で外国人労働者の採用拡大の割合が上昇し、23 業種が低下、13 業種が前回から変化がなかった。

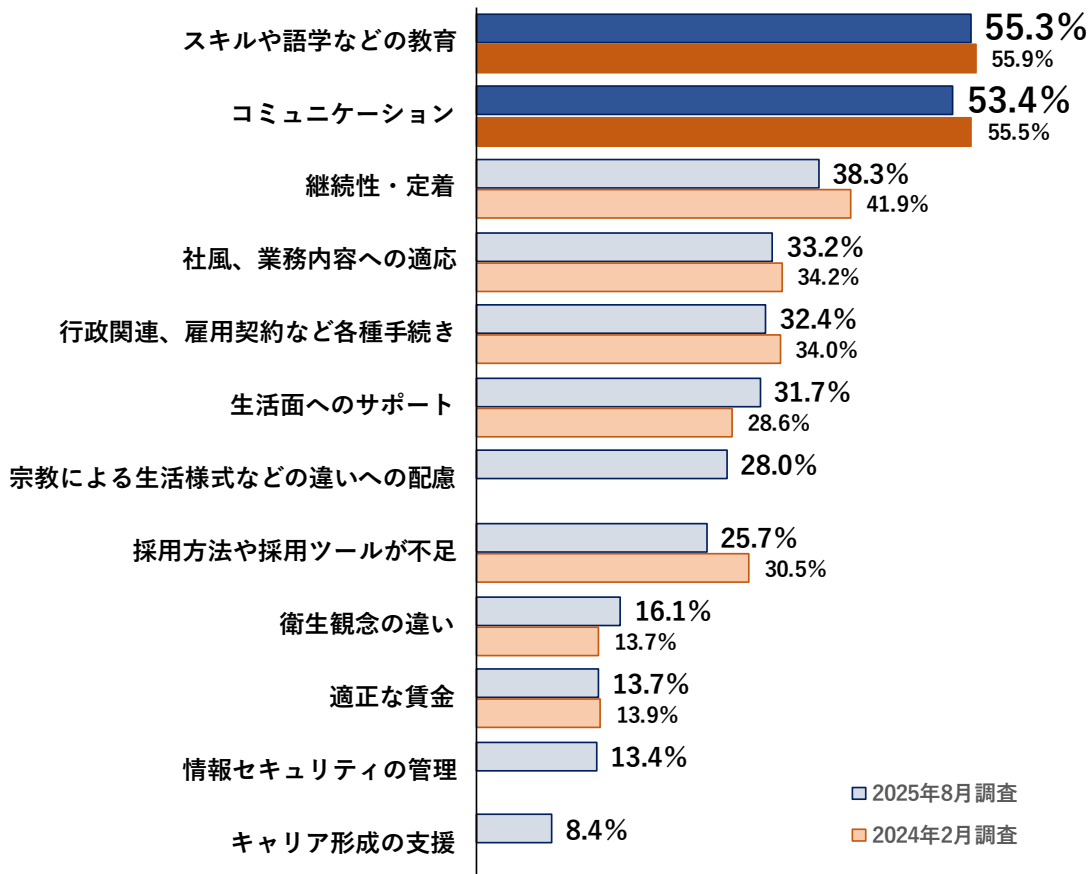
なお、これら上位 10 業種のうち、「繊維・繊維製品・服飾品製造」「メンテナンス・警備・検査」「農・林・水産」の 3 業種が特定技能の分野に指定されている。

外国人雇用の課題、「教育・コミュニケーション」が突出するも具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「スキルや語学などの教育」(55.3%、前回比0.6ポイント減)と「コミュニケーション」(53.4%、同2.1ポイント減)が50%を上回り、前回調査に引き続き突出して高かった。企業からは、「英語圏以外からの場合、日本語教育がむずかしい。」(医療・福祉・保健衛生、大分県)のように、具体的な解決策を講じられず、労使ともに苦勞しているといった声が多く聞かれた。

また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は28.0%であり、およそ4社に1社が課題を抱えている結果となった。実際、「現在勤務中の(日本人)従業員とは、互いに身につけている文化の違い等、言葉以外に様々な問題点があるものと懸念しています。これは、非常に個人的な経験ですが、自分自身が過去に別の会社で海外駐在した際に、実際に感じたものでもあり、分かり合うまでには時間を要するものであると考えます。」(その他の卸売、福岡県)といった声も多かった。

外国人労働者の雇用・採用における課



沖縄県における現状について

沖縄県の外国人雇用の現状(沖縄労働局発表)は、令和 6 年 10 月末時点で、外国人労働者数 **17,239** 人(前年同期比+2,833 人・+19.7%)、外国人雇用事業所数 **3,284** か所(+255 か所・+8.4%)と過去最多を更新。

【主要データ】

- 国籍 :ネパール 25.4%、インドネシア 17.1%、ベトナム 13.4%
- 在留資格:専門・技術 38.2%、資格外活動 21.8%、技能実習 18.7%
- 主要産業:宿泊業・飲食サービス業 18.8%、卸・小売業 15.5%、建設業 14.5%

観光立県である沖縄県では、ホテルや飲食店などを主体とするサービス業がトップで、卸・小売業、建設業と続く。

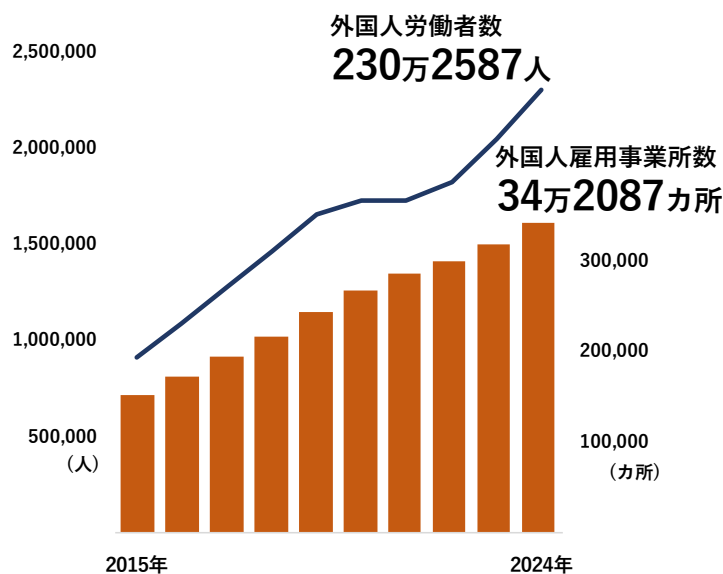
ホテルの客室や施設などの清掃をはじめ、医療・福祉などを合わせるとサービス業のウェイトが高いことがわかる。小売業はコンビニ関連が多く、総菜製造などを含めると携わっている人数はさらに多い。

まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は 14.6%だった。とりわけ、人手不足感の強い個人向けサービス業などでは採用拡大に意欲的な傾向が表れた。これらの業種では人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、特に外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「スキルや語学などの教育」「コミュニケーション」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

< 参考 > 外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

＜参考＞企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
雇用・採用が順調に進んでいる、または前向きな意見	○ 弊社の外国人労働者は個人差こそあるものの、業務に対する取組姿勢、技術習得状況等、概ね満足できるレベルで、管理会社のサポートも良好。	機械製造
	○ 製造業社員の求人は、応募者が少ない。人員を確保するために外国人雇用が必要	飲食料品・飼料製造
	○ 良い人材(人間性、協調性等)については、積極的に雇用していきたい	広告関連
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	● 車両の運転、きめ細やかな顧客対応、営業先での現金の取り扱いなど、課題となるものが多くあるため、おそらく外国人の雇用は当社には馴染まないと思われる	リース・賃貸
	● 現在の外国人雇用に関しての提出書類の多さと毎年の調査が本当に面倒である	機械・器具卸売
	● 言葉や仕事を覚えるのにかなり時間がかかりそう。仕事に定着できるかが心配	建設